

1. 最近のプロジェクト

前号に引き続き、今年度を実施しているプロジェクトの一部を紹介します。

(1) 「企業と地域経済圏」プロジェクト

地域経済圏の動きと企業行動に関する調査を実施します。これまでも数々の調査で、地域経済圏結成の理論と背景、経済効果などの研究が深められてきました。当研究所の本年度調査でも「地域経済圏の結成と直接投資の動向」を取り上げています。

本調査では、これらの成果をふまえたうえで企業行動に焦点をあて、産業別あるいは地域別の特徴を明らかにしていきます。産業分野として、電気・電子産業、自動車産業、繊維産業などを取り上げる計画です。

本プロジェクトでいう「地域経済圏」は必ずしもNAFTAのような制度的に確立された経済圏に限りません。実態的あるいは実質的に経済圏の機能を有しているか否かを重視します。また、経済圏間の動きにも目を向けて研究します。

グローバル化の持つ本質的な意味の一つは「非領土化」(Deterritorialization)にあります。従来の国民国家の枠を超える企業活動、あるいは政治的国境線とは別の次元での地域経済圏の結成(明示的か黙示的かは問わず)がその眼目です。その意味で本調査は「グローバル化下における企業戦略の地域展開」についてのケーススタディ的分析といってもよいかもしれません。

本調査を進めるために研究者、実務者から成る研究会を形成し、随時

外部スピーカーを交えて討議する予定です。

なお、研究会のメンバーは下記の通りです。(ほかに自動車、繊維などの分野からも実務家の参加を予定)

- ・北村かよ子・客員研究員(拓殖大学国際開発学部教授)(座長)
- ・五味紀男・前松下電器顧問、杏林大学講師
- ・青木建・客員研究員(杏林大学社会科学部教授)
- ・内多允・客員研究員(名古屋文理大学情報文化学部教授)
- ・田中友義・客員研究員(駿河台大学経済学部教授)
- ・田中信世・ITI研究主幹
- ・木内恵・ITI研究主幹(事務局)
- ・中村江里子・ITI主任研究員(事務局)

(順不同)

(2) 「主要先進国の中小企業政策」

米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、イタリアにおける、中小企業に関する法律と中小企業政策等についての調査研究。各国とも中小企業政策は、国の施策の中で重要な位置付けをしています。ただし、一口に中小企業政策といっても、国ごとに「中小企業」の定義が異なる、施策の重点の置き方が異なるなど、各国の経済構造や産業構造の違いを反映し、一様ではありません。しかし、地域社会の重要な担い手たる中小企業が果たす役割への大きな期待は例外なく、新規産業の創出や、ベンチャー企業の起業化支援、雇用機会の創出など共通課題もあります。

そこで、今後の中小企業政策推進

に役立つ調査研究をめざして実施しています。

(3) 「グローバル化とNGO」

昨年度に引き続き、グローバル化とNGOに関する調査研究を実施します。今年度は開発途上国特にアジアを中心に活動するNGOに焦点をあて、NGOの主張や活動と現地政府との関係などを取り上げる予定です。さらに、現地の日系企業等との関係のあり方などについても研究していく方針です。

(4) 「東アジアにおける貿易・投資・産業の動向」

日本を含む東アジア域内を中心とし、東アジアを全体としてとらえた貿易、直接投資の調査研究プロジェクト。そのため、東アジア域内の貿易マトリックス、直接投資マトリックスなどを作成して分析するほか、東アジアの貿易、投資に大きな影響を及ぼすとみられる中国のWTO加盟、東アジアにおける自由貿易協定の動きなどについて研究します。

2. ITIセミナーの開催

(1) 中国のWTO加盟セミナー

11月16日、東京赤坂のJETRO BSCホールで、中国のWTO加盟決定をふまえ、「今後の中国との貿易・投資問題に係わる課題」をテーマにしたセミナーを開催しました。

講師と講演テーマは、小島朋之慶応大学総合政策学部長(教授)による「中国のWTO加盟と政治的影響」、美野久志住友商事調査計画部・部長代理による「中国のWTO加盟と経済分野への影響」です。セ

ミナーのコーディネーターは、今井理之客員研究員（愛知大学現代中国語学部教授）でした。

カタル・ドーハで開催されたWTO閣僚会議の直後だったこともあり、参加者は約150名と非常に多く、このテーマへの関心の高さがうかがえました。その大多数は中国関連のビジネスにかかわる企業関係者でした。

セミナー参加者にアンケート記入を求めた結果は以下のとおりです。

「大変参考になった」「参考になった」を合わせると90%を占める。

「今後もセミナーの開催を希望する」が94%。

セミナーのテーマに対する希望では、関心のある国・地域に「中国」をあげた方が70%近くを占め、2位以下の「米国」「ベトナム」を大きく引き離している。

「中国」に関連したセミナーの希望テーマでは、「中国の金融制度・金融市場」「アセアン諸国経済への影響」「日本企業が直面している問題」といったWTO加盟後の変化・影響に関する問題と、「中国・アジアの自動車・電気電子産業」「日本 中国、日本 アセアンの経済・産業の相互補完関係」など東アジアにおける産業動向に関することが目立って多い。

なお、セミナー用資料として「中国のWTO加盟に伴う経済政策等の変化～産業・企業の競争力の変化と貿易・投資への影響」を作成、出席者等に配布しました。

(2) 「グローバル化とNGO セミナー～企業との新しい関係」 セミナー

9月13日、東京赤坂のJETRO BSCホールで、ITIセミナー「グロー

バリゼーションとNGO～企業との新しい関係～」を開催しました。

講師と講演テーマは、長坂寿久客員研究員（拓殖大学国際開発学部教授）が「企業とNGOの新しい関係」志田早苗グリーンピース事務局長が「グリーンフリーズなどの環境キャンペーン」、平林史子国境なき医師団必須医薬品キャンペーン担当コーディネーターが「必須医薬品キャンペーン」でした。

セミナー参加者のうち、研究所所属および関係者を除く62人の70%にあたる42人からアンケートの回答が得られた。それによれば、

「非常に良かった」と「良かった」がそれぞれ50%ずつを占め、好評であった。

「今後セミナー開催を希望する」が93%を占めた。

高い評価の要因として、「非常に具体的な内容であった」「講師が情熱を持って取り組む方だったので、むだな話がなく非常に有益だった」「NGOに対する認識・理解を深めるのに役立った」などです。

なお、セミナー用にITI季報特別増刊号「グローバル化とNGO～企業との新しい関係について」を作成、出席者等に配布しました。

(3) 次回セミナー

2002年2～3月に「米国」をテーマにしたセミナー開催を計画しています。会員の皆様には、開催が決まり次第、ご案内します。セミナーのご案内は、そのつど差し上げていますが、お問い合わせ、お申し込みは事務局までお願いします。

FAX：03-5561-7961

E-mail：jimukyoku@iti.or.jp

担当：山田、大坪

3. 最近の調査研究活動等から

(1) 規制緩和と民営化

調査研究レポート「EU統合と産業再編の進展」（平成8年3月）は、欧州主要国における規制緩和と民営化の問題を取り上げており、日本の政府機関等における行政改革の検討や実施の参考になるものとして注目を集めています。報告書全体のとりまとめと「欧州主要国の民営化の動向」を執筆したのは田中友義（客員研究員）です。委託先の依頼により、田中は、その後の変化などのポイントを整理したメモを作成し、報告書とともに政府の行政改革本部へ、参考資料として提供しました。

なお、本報告書は、当研究所が日本貿易振興会から委託を受け、毎年実施している「新欧州経済秩序調査」の一環として実施した研究の成果です。今年度のテーマは前号に紹介した「E-欧州と構造改革」です。

(2) 同時多発テロ事件関連の情報

当研究所ホームページ上のフラッシュ欄に特集「米同時多発テロについて」を開設しました。詳細は別項（40ページ掲載）のとおりです。

また、「ITI Monthly USA」の中でもトピックスとして、産業ごとのテロの影響などを9～10月号で取り上げたほか、次のものがあります。

- ・「建設」：ニューヨーク世界貿易センタービル倒壊（10月号）
- ・「医薬品」：緊急バイオテロ対策～炭疽菌・天然痘対策を中心に（10月号）
- ・「電力」：WTC現場付近の復旧、原子力発（10月号）
- ・「中小企業」：中小企業への影響、中小企業に対する救済策と中小企業政策への影響（10月号）

- ・「航空機」：セキュリティ対策関連（10月号）
- ・「教育産業」：テロ攻撃の余波：愛国心・祈禱・多文化主義（10月号）
- ・「高速道路」「建設機械」「農業機械」：テロ後の失業者の動向（10月号）
- ・「建設機械」：テロ事件現場救援活動に対する重機械メーカー、ディーラー、レンタル会社の貢献（9月号）

(3) “ITI Monthly USA”の生産・販売などの月次統計

会員向けに毎月発行している“ITI Monthly USA”の業種別動向に関する情報が集まっています。現在、「経済動向」「貿易動向」のほかに、産業別および特定テーマの30部門について統計データをまとめるとともに、最近の話題をトピックスとして掲載しています。

月別の生産・販売・受注などの統計データに対する関心は高く、それぞれの業界団体・企業等から好評をいただいています。

また、最近の話題を紹介するトピックスは、当該産業以外の方にも役立つ内容を多く含む点が特徴です。最近のトピックスでは、次のものがあります。〔（ ）内は業種と掲載月〕

米国の教育とその市場～特殊教育～（教育産業・9月号）

オンライン販売への売上税課税問題（消費・流通・9月、10月号）

米国における家具廃棄・リサイクル・リユースの現状（家具・9月号）

胚性幹細胞研究への助成金給付の是非（医薬品・9月号）

倒産改革法と中小企業（中小企業・8月号）

(4) 「バイオ・テクノロジー」の発刊（“ITI Monthly USA”の業種別レ

ポート）

“ITI Monthly USA”の業種別レポートに、「バイオ・テクノロジー」が加わるようになりました。第1号の9月号はすでに会員の皆様に配布済みですが、その主な内容は次のとおりです。

バイオテクノロジー産業の動向と資本市場

ステム・セル（胚性幹細胞）研究に対するブッシュ政権の政策と方針

“ITI Monthly USA”は関心のある産業分野を選んで購読することができます。自社の関係分野だけでなく、周辺分野の情報収集源としても有益との評価を得ています。購読のお申し込み、お問い合わせは、事務局までお願いします。

TEL：03-5563-1251

E-mail：jimukyoku@iti.or.jp

担当：井殿、大坪

なお、「家庭電器」は8月号で廃刊となりました。長い間ご愛読をいただき、ありがとうございました。

(5) 「狂牛病」関連情報への関心

狂牛病（BSE）に感染している牛が日本で見つかったことから、狂牛病に関する情報に関心が高まりました。狂牛病に感染した牛の発見直後の9月以降、内多允（客員研究員）によるフラッシュ欄掲載記事へのアクセスが急増したことから推察できます。

“ITI Monthly USA”の業種別報告（農業）でも、9月号で「FDA、BSEの人体への影響を懸念し、さらなる献血の制限を検討」、10月号で「農務省が鹿の慢性消耗病（CWD）への緊急事態宣言を発表」などを取り上げています。

4. ホームページ

(1) ITIホームページへのアクセス増

ITIのホームページに対するアクセス件数が急増しました。前述の「同時多発テロ関連フラッシュ」掲載を契機に増えたものです。8月以前に比べて4倍以上に増え、最も多い週は、8月以前の平均の6倍近くになっています。（<http://www.iti.or.jp>）

(2) 統計データの掲載

当研究所のホームページに、国際比較ができる統計を選んで事項別国別の表にまとめ、掲載しています。

対象分野は、直接投資統計、商品貿易統計、サービス貿易統計、およびマクロ経済指標などです。所内に構築したデータベースの中から、使い勝手がよく利用が多いものを厳選し、掲載しています。

また、これらの統計表は適宜、最新データに更新することとしています。掲載している主な表は次のとおりです。

直接投資額

直接投資収益

運輸・特許料等ロイヤリティ、情報通信などのサービス貿易収支
二国間貿易額ランキング表

GDP

一人あたりのGDP

GDPの平均成長率

皆様の利用状況などを参考にして内容の充実を図っていくつもりです。

(3) 公益法人の情報公開ページの新設

当研究所のホームページ「研究所の概要」欄に、新たに研究所の財務諸表、決算報告の事項を掲載しました。アドレスは「ITIの紹介」ページの「事業活動報告～情報公開」です。（<http://www.iti.or.jp/jigyout.htm>）

掲載事項は次のとおりです。

寄付行為(注:企業の定款に相当)
事業報告書(前年度)
収支報告書(前年度)
正味財産目録(前年度末)
貸借対照表(前年度末)
財産目録(前年度末)
事業計画書(当該年度)
収支予算書(当該年度)
役員名簿

5. 役員会の開催

平成14年度の予算および事業計画を審議する第27回定例役員会を2002年3月26日に、平成13年度の決算および事業報告を審議する第28回役員会を2002年6月19日に予定しています。

6. 所外活動

(1) 出版

- (a) 青木健(客員研究員)が編者となった「AFTA(ASEAN自由貿易地域)~ASEAN経済統合の実情と展望」(JETROブックス)が日本貿易振興会から出版されました。
- (b) 田中友義(客員研究員)の「EUの経済統合」(中央経済社)が出版されました。最近の通貨統合・ユーロ貨幣の発行や市場統合後の産業・企業の再編などを中心テーマを取り上げています。

(c) 小野沢純(客員研究員)の共著「アジア経済ハンドブック2002」(全日法規)が出版されました。アジア通貨危機後のアジア経済の動向、ITの発展に伴う今後の経済の方向性などを明らかにしています。

(2) 委員会・研究会

木内恵(研究主幹)が(財)世界平和研究所における「米国新政権における対外政策と、その形成過程に関する調査研究」委員会の委員に就任。「通商政策」関係を担当します。(9月~)

(3) 講義・セミナー

(a) 木内恵(研究主幹)が信州大学で「米国経済」について集中講義(9月)。講義初日が対米同時多発事件の報道と重なったことなどから受講への関心は高く、連日300名前後の学生が出席しました。

(b) 佐々木潤(参与)が、拓殖大学で「カナダ経済」の講義を担当(後期)。佐々木は、同大学で国際直接投資論(北米地域)も担当しています。

(c) 田中信世(研究主幹)が、拓殖大学で国際直接投資論(欧州地域)の講義を担当(後期)。また、内多允(客員研究員)も前年に引き続き、同(中南米地域)を担当しています。

(d) 増田耕太郎(研究主幹)が愛知県

主催の県内自治体の企業誘致担当者を対象にした「企業立地推進セミナー」で講演。テーマは「投資コストの比較と企業誘致のあり方」でした。国内製造業の海外移転など構造変化が進む中で、地域経済の活性化や雇用確保などに腐心する自治体が外資系企業誘致への取り組みに関心を高めています。(11月)

(e) 増田耕太郎が対日投資促進委員会2001において、「主要各国の対内直接政策とこれからの対内直接投資促進のために」と題して講演(12月予定)。

(4) 日口経済専門家会議

田中信世(研究主幹)が、「2001年度日口経済専門家会議」(9月16日~22日、モスクワ)に出席しました。

(5) 経済協力

増田耕太郎が国際協力事業団(JICA)より、ウズベキスタン国別特設研修「外国貿易マーケティング」コースの研修コースリーダーの委嘱を受けました。同コースの実施は昨年度に続く2度目です。研修はウズベキスタンの旧国営企業等の貿易部門幹部を対象に11月13日から12月15日まで、東京国際研修センター(渋谷区)で行われます。

(増田耕太郎・宇津木文子)

ITI季報 Winter 2001 第12巻第2号通巻46号

発行日 2001年11月

編集発行 財団法人国際貿易投資研究所(ITI)

〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-10 第9興和ビル6階

Te1.(03)5563-1251(代表) Fax.(03)5561-7961 URL: <http://www.iti.or.jp>